

TSUZUKI

第**62**期

中間報告書

平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで



 **ツヅキデンキ**
都築電気株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますます
ご清栄のこととお喜び申しあ
げます。

平素は格別のご支援を賜り、
厚く御礼申し上げます。

ここに、第62期中間期（平
成13年4月1日から平成13年
9月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、一言
ご挨拶申し上げます。

当中間期における内外の環境は、米国経済の減速や国内
の構造改革による先行き不透明感により、景気は一段と厳
しさを強め推移いたしました。

当社は、積極的な営業活動と企業体質の強化に努めまし
たが、後記のと通りの業績となりました。

中間配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳
なく存じますが、配当を見送らせていただくこととなりま
した。事情ご賢察のうえ、なにとぞご了承賜りますようお願い
申し上げます。

今後とも株主の皆様におかれましては、一層のご理解、
ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月



代表取締役社長

郁築 康吾

経営方針

経営の基本方針

当社は、「情報通信に携る企業として、高い技術とノウハウに挑戦、お客様に最適なソリューションとサービスを提供し、広く社会に貢献する」「一人ひとりの個性を尊重し、創意工夫あふれる、明るい活気ある職場をつくる」を経営理念とし、お客様へのサービスの充実に努めております。

利益配分に関する基本方針

長期的な視野にたった内部留保の充実と業績に見合った株主各位への利益還元を基本としております。

なお、当面の重要経営課題の一つとして復配を掲げており、収益拡大に取り組んでおります。

中期的な経営戦略について

当社は、「顧客ニーズを先取りする提案力を持った営業展開」を基本方針とし、以下の基本戦略を展開いたしております。

- (1) サービスビジネスへの積極的な取り組み
サービスメニューの充実、契約締結の促進を図り、ASP、アウトソーシング等のビジネスを積極的に展開しております。
- (2) ソリューションビジネスの強化
Webアプリケーションへの取り組みを強化し、パッケージ戦略を推進しております。また、最先端技術の習得と実践化の推進を図っております。
- (3) ネットワークビジネスの深掘・拡大
通信サービスの高速化・低価格化に伴う回線ビジネスを促進しております。
VoIP、IP-VPN、広域イーサネット等の積極的な提案を行っております。
- (4) 営業拠点並びにグループ各社を統合した営業の展開
グループの全国ネットされた拠点を有効活用し、各拠点では地域特性を生かした営業を展開しております。
- (5) 「START21」の推進
ネットワークとソリューション事業の一層の拡大などを中長期ビジョン達成のためのベースプランとして位置付け、下記の4項目について、全社員の理解と協力を得て推進しております。
顧客満足度向上運動
パワーアップ運動
知名度向上運動
コストダウン運動

対処すべき課題

ITのスピードは更に速度をあげ、それに伴いお客様のニーズはますます多種多様化・複雑化してきており、それに対応できる人材の養成は、当社にとって重要な課題であります。常にお客様の立場で考え、スピードとベストソリューションの提供により、他社との差別化を図ってまいります。

また、経営効率を高める戦略的組織と予算管理の徹底により、更なる財務体質の強化に努めてまいります。

経営成績

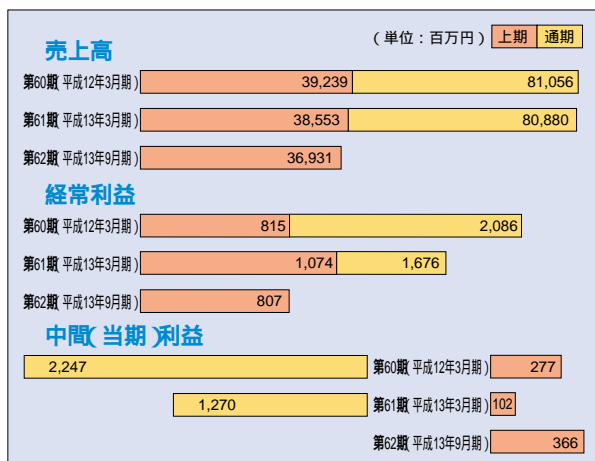
当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、構造改革が本番を迎えようとしている中で景気の後退感が急速に強まっています。ITバブルの崩壊に、世界経済のけん引役だった米国経済に陰りが出はじめ、世界的な株安、消費意欲の減退等、わが国経済は複合不況の様相を深め、景気は未だ回復の糸口が見えず、今後更に不透明感が強まると思われま

す。情報通信機器の需要が停滞感を深め、当社の関連するIT業界でも厳しい見通しが今後も続くものと予想されます。しかし、一方では企業のシステム投資は伸びており、ソフト・サービス部門は比較的好調に推移するものと思われま

す。このような状況下において当社では、「顧客ニーズを先取りする提案力を持った営業展開」を基本方針に掲げ、5つの基本戦略を展開してまいりました。

その結果、当中間期における業績は、売上高369億31百万円（前年中間期比4.2%減）、経常利益8億7百万円（前年中間期比24.8%減）中間利益3億66百万円（前年中間期比257.5%増）となりました。



情報通信システム

通信サービスの高速化、低価格化に伴い、社内ネットワークを大幅に見直す企業が増えています。当社では最先端の技術を検証できる設備を自社内に設置し、お客様に最適なネットワークを提供できるよう、技術力の向上に努めてまいりました。ブロードバンド（高速大容量）化を指向したIP-VPN、広域イーサネット等のビジネスは順調に推移しており、また金融機関再編成により既存のPBX商談も比較的活発な需要があり、ネットワークシステムにつきましては、受注形態の二極化により堅調に推移いたしました。

ブロードバンド時代を迎え、企業は、インターネットを活用した情報システム構築への投資に積極的になっています。しかし、その一方ではデータ量の増加、セキュリティー、ネットワーク管理、投資効果等、様々な問題も浮き彫りになってきています。当社としては、こうした現状を踏まえ、Webビジネスに積極的に取り組み、お客様にベストソリューションを提供すべく努めてまいりましたが、価格の低下および景気の先行き不透明感による投資の抑制等により、コンピュータシステムにつきましては、全般的に低調に終わりました。

この結果、売上高は249億1百万円（前年中間期比3.6%減）となりました。

サービスビジネス

業種ノウハウを基盤とした重点ユーザーへのソリューション推進、およびWebアプリケーションへの積極的な取り組みをいたしました。受注は比較的順調でしたが、大型案件の減少と開発計画の延伸等により、ソフトウェアサービスにつきましては、当初の予想より大幅に下回りました。「ツツキSupport Desk」を中心に、サービスメニューを充実し、契約促進と付加価値ビジネスを推進いたしました結果、メンテナンスにつきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は120億30百万円（前年中間期比5.4%減）となりました。

中間決算(単独)業績の概要

中間貸借対照表の要旨

(単位 : 百万円)

科 目	期 別 前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	31,458	30,531	35,116
現金及び預金	6,867	6,249	6,993
受取手形及び売掛金	16,902	16,357	21,380
有 価 証 券	2		2
た な 卸 資 産	6,596	6,729	5,743
繰延税金資産	409	444	343
そ の 他	802	804	710
貸倒引当金	121	55	56
固定資産	17,983	15,313	15,898
有形固定資産	3,912	3,881	3,860
土 地	3,069	3,069	3,069
そ の 他	843	812	791
無形固定資産	239	169	194
投資等	13,831	11,262	11,843
投資有価証券	8,162	5,796	6,364
長期貸付金	5,310	5,014	5,005
繰延税金資産	2,430	3,633	3,361
そ の 他	2,266	2,301	2,427
貸倒引当金	4,186	5,243	5,074
子会社投資損失引当金	152	240	240
資産合計	49,442	45,845	51,015

[中間貸借対照表注記]

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,322百万円 1,323百万円 1,305百万円

3. 1株当たり中間利益又は当期損失() 4.04円 14.44円 50.04円

4. 期末日満期手形及び売掛金の処理

中間(当期)会計期間末日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形及び期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。

受取手形 229百万円 196百万円 230百万円

売掛金 — 31百万円 28百万円

支払手形 264百万円 204百万円 165百万円

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 (平成12年9月30日現在)	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	29,169	26,049	31,338
支払手形及び買掛金	12,401	12,537	16,936
短期借入金	11,950	9,300	9,600
一年以内に返済 予定の長期借入金	240		120
未払法人税等	722	498	726
賞与引当金	1,250	1,284	1,188
その他	2,605	2,428	2,766
固定負債	2,251	3,058	3,028
長期借入金	1,450	2,100	2,100
退職給付引当金	775	933	902
その他	26	25	26
負債合計	31,420	29,107	34,366
(資本の部)			
資本金	9,812	9,812	9,812
法定準備金	9,148	9,148	9,148
資本準備金	8,992	8,992	8,992
利益準備金	155	155	155
欠損金	939	1,945	2,312
中間(当期)末処理損失	939	1,945	2,312
(中間利益又は 当期損失())	(102)	(366)	(1,270)
評価差額金		278	
その他有価証券評価差額金		278	
資本合計	18,021	16,737	16,648
負債及び資本合計	49,442	45,845	51,015

中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目 \ 期別	前中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	38,553	36,931	80,880
営業費用	37,507	36,158	79,246
営業利益	1,045	773	1,633
営業外収益	183	179	355
営業外費用	154	144	312
経常利益	1,074	807	1,676
特別利益			16
特別損失	890	113	3,734
税引前中間利益又は 税引前当期損失()	184	694	2,041
法人税、住民税及び事業税	757	500	770
法人税等還付額	97		97
法人税等調整額	578	171	1,443
中間利益又は当期損失()	102	366	1,270
前期繰越損失	1,042	2,312	1,042
中間(当期)未処理損失	939	1,945	2,312

[中間損益計算書注記]

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間決算(連結)

売上高

(単位：百万円) 上期 通期

第60期(平成12年3月期)	127,618	
第61期(平成13年3月期)	65,679	134,871
第62期(平成13年9月期)	57,744	

経常利益

第60期(平成12年3月期)	3,546	
第61期(平成13年3月期)	2,012	3,556
第62期(平成13年9月期)	1,284	

中間(当期)純利益

第60期(平成12年3月期)	702	
415	第61期(平成13年3月期)	422
	第62期(平成13年9月期)	454

中間決算(連結)業績の概要

中間連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	58,885	53,654	62,660
現金及び預金	10,239	10,092	10,831
受取手形及び売掛金	38,101	32,704	41,902
有価証券	2		2
たな卸資産	9,048	9,233	8,516
繰延税金資産	626	762	600
その他	1,240	992	964
貸倒引当金	373	129	159
固定資産	21,913	18,303	18,938
有形固定資産	7,138	5,624	5,629
土地	5,468	4,321	4,322
その他	1,669	1,302	1,307
無形固定資産	360	261	299
投資その他の資産	14,414	12,417	13,010
投資有価証券	8,773	5,828	5,786
長期貸付金	796	4,688	4,696
繰延税金資産	1,953	3,972	3,562
その他	3,888	3,231	4,106
貸倒引当金	997	5,304	5,141
資産合計	80,798	71,958	81,599

[中間連結貸借対照表注記]

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,016百万円	1,995百万円	1,968百万円
3. 1株当たり中間純利益又は当期純損失()	16.65円	17.91円	16.35円

4. 期末日満期手形及び売掛金の処理

中間(当期)連結会計期間末日は、金融機関が休日であったため、次の期末日満期手形及び期日指定振込等の売掛金が期末残高に含まれております。

受取手形	448百万円	378百万円	652百万円
売掛金	—	1,520百万円	1,917百万円
支払手形	481百万円	437百万円	399百万円

(単位：百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	49,718	39,692	49,645
支払手形及び買掛金	22,282	19,009	27,615
短期借入金	18,157	13,989	14,368
一年以内に返済予定 の長期借入金	408	93	260
一年以内に償還予定 の社債	2,043		
未払法人税等	1,249	892	1,334
賞与引当金	2,015	2,171	2,033
その他	3,562	3,535	4,033
固定負債	3,632	4,461	4,270
長期借入金	1,715	2,272	2,301
退職給付引当金	1,680	2,189	1,966
その他	235	0	1
負債合計	53,350	44,154	53,915
(少数株主持分)			
少数株主持分	7,427	7,466	7,476
(資本の部)			
資本金	9,812	9,812	9,812
資本準備金	8,992	8,992	8,992
連結剰余金	1,214	1,842	1,401
其他有価証券評価差額金		309	
自己株式	0	0	0
資本合計	20,020	20,337	20,207
負債、少数株主持分 及び資本合計	80,798	71,958	81,599

中間連結損益及び剰余金結合計算書の要旨 (単位：百万円)

科目 \ 期別	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売上高	65,679	57,744	134,871
売上原価	55,483	48,353	115,074
売上総利益	10,195	9,391	19,797
販売費及び一般管理費	8,223	8,064	16,398
営業利益	1,972	1,326	3,398
営業外収益	258	151	635
営業外費用	218	193	476
経常利益	2,012	1,284	3,556
特別利益	448	2	676
特別損失	1,106	139	3,916
税金等調整前中間(当期)純利益	1,354	1,147	316
法人税、住民税及び事業税	1,286	892	1,782
法人税等還付額	97		97
法人税等調整額	577	318	1,577
少数株主利益	320	119	623
中間純利益又は当期純損失()	422	454	415
連結剰余金期首残高	806	1,401	806
連結剰余金増加高			1,025
連結剰余金減少高	14	14	14
連結剰余金中間期末(期末)残高	1,214	1,842	1,401

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,667	210	897
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,885	108	1,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,582	637	8,647
現金及び現金同等物の増減額	6,364	739	5,750
現金及び現金同等物の期首残高	16,516	10,744	16,516
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			21
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,151	10,004	10,744

商号	都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)
本社	〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26 http://www.tsuzuki.co.jp/
創立	昭和7年5月1日
資本金	9,812,930,540円
従業員数	1,269名
営業品目	

〔情報通信システム〕

VoIP、IP-VPN、IP-PBX、ネットワークソリューション機器、モバイルシステム、表示システム、放送システム、無線システム、統合業務システム、経理業務システム、人事・給与システム、生産管理システム、販売管理システム、物流管理システム、資材管理システム、サプライチェーンマネジメントシステム、カスタマリレーションマネジメントシステム、電子商取引システム、建設業システム、病院オーダリングシステム、福祉・介護システム、インターネット・イントラネットシステム、セキュリティシステム他

〔サービスビジネス〕

上記に係るソフトウェアサービスおよび据付工事からメンテナンスサービス一式、TSP商品(Tsuzuki System Products) 各種アプリケーションソフトウェア他

役員

代表取締役社長	都築東吾	取締役	岩本美博
代表取締役専務	新城英夫	取締役	武田和雄
専務取締役	原田敦夫	取締役	大出勝
専務取締役	南館丞	取締役	鳥潟守一
常務取締役	永畑勝将	取締役	広林謙祐
常務取締役	城田利尚	取締役	上田英雄
常務取締役	富澤敬三	常勤監査役	樋口明男
常務取締役	内田忠厚	常勤監査役	水落忠士
取締役	石井武俊	監査役	高谷卓
取締役	久野悦三	監査役	辻岡健
取締役	中嶋敏文		

株式の状況

(平成13年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	98,920,000株
発行済株式の総数	25,387,802株
株主数	4,369名

大株主

株主名	持株数	持株比率
富士通株式会社	2,402千株	9.46%
都築興産株式会社	1,974千株	7.78%
有限会社都築商産	1,349千株	5.32%
株式会社東京三菱銀行	1,268千株	5.00%
株式会社三井住友銀行	1,051千株	4.14%
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	907千株	3.57%
都築電気従業員持株会	673千株	2.65%
株式会社第一勧業銀行	525千株	2.07%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	379千株	1.49%
エスアイエムグロースエルビーネンキン ラクシシキョウタングチ	355千株	1.40%

所有者別状況

金融機関 4,501千株 17.72% 23名	事業会社・その他の法人 7,799千株 30.72% 151名	個人・その他 9,565千株 37.68% 4,145名
----------------------------------	--	---------------------------------------

証券会社 378千株 1.49% 18名

外国人 3,143千株 12.39% 32名

所有株式数別状況

千株以上 4,838千株 19.06% 3,014名	5千株以上 1,526千株 6.01% 240名	10万株以上 4,913千株 19.35% 23名	5万株以上 1,495千株 5.89% 20名	100万株以上 8,046千株 31.70% 5名	50万株以上 2,105千株 8.29% 3名
-------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------	----------------------------	------------------------------------	----------------------------

千株未満
260千株
1.03%
938名

1万株以上
2,200千株 8.67% 126名

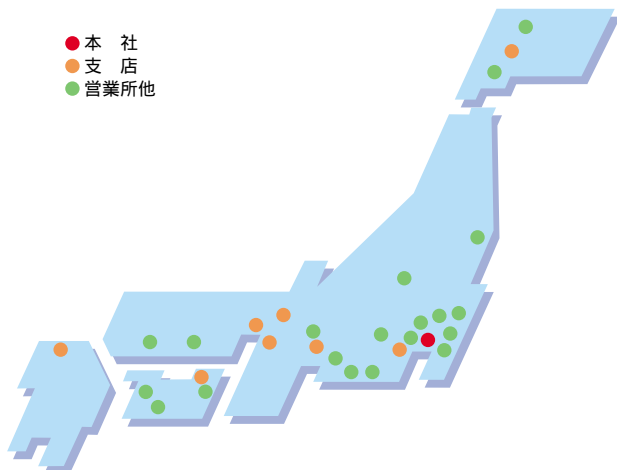
地域別分布状況

外国	九州	四国	中国	近畿	中部	関東	東北	北海道
3,143千株 12.38% 32名	564千株 2.22% 213名	426千株 1.67% 160名	635千株 2.50% 183名	1,789千株 7.05% 840名	1,402千株 5.53% 669名	17,193千株 67.73% 2,097名	125千株 0.50% 108名	105千株 0.42% 67名

全国ネットワーク

(平成13年11月30日現在)

本 社	〒142-8567 東京都品川区小山1-3-26 ☎03-3779-7511(代表)
北海道支店	〒060-0051 札幌市中央区南一条東1-3(日本生命札幌大通東ビル) ☎011-221-1161(代表)
神奈川支店	〒231-0005 横浜市中区本町4-43(セボン関内第二ビル) ☎045-201-3611(代表)
名古屋支店	〒460-0008 名古屋市中区栄1-12-12(東洋ビル) ☎052-231-9101(代表)
京 都 支 店	〒604-8166 京都市中京区三条通烏丸西入御倉町85-1(烏丸ビル) ☎075-256-2181(代表)
大 阪 支 店	〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-2(ニチメンビル) ☎06-6204-7000(代表)
神 戸 支 店	〒650-0024 神戸市中央区海岸通4(新明海ビル) ☎078-332-3351(代表)
高 松 支 店	〒760-0023 高松市藤塚町1-10-30(明治生命高松ビル) ☎087-812-6611(代表)
九 州 支 店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-1-33(はかた近代ビル) ☎092-411-6910(代表)



(注)本中間報告書中の記載金額等は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
利益配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
同連絡先 (郵便物送付・電話照会)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 東京(03)5391-1900(代表) お知らせ 1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未 満株式買取請求に必要な各用紙、および株 式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換 代理人のフリーダイヤル0120-86-4490 で24時間承っておりますので、ご利用くだ さい。 2. 配当金を郵便貯金口座へお振込みするこ とができるようになりました。お手続きには 振込指定書のご提出が必要ですので名義書 換代理人に指定書用紙をご請求ください。
手数料	名義書換 無料 株券再発行 新株券1枚につき250円 不所持申出株券の 発行または返還 新株券1枚につき250円
1単元の株式の数	1,000株 平成13年10月1日施行の改正商法により従来 の「1単位の株式の数 1,000株」は「1単元 の株式の数 1,000株」となりました。 なお、単元未満株式(1株~999株)の買取 請求手続は従来と同様です。
単元未満株式買取 手数料	東京証券取引所における $\frac{\text{買取株式数}}{1 \text{ 単元売買委託手数料相当額}} \times 1,000 \text{ 株}$
株式名義書換 停止期間	4月1日から4月30日まで ただし、必要がある場合は、 あらかじめ公告して一定期間停止いたします。
公告掲載新聞	日本経済新聞



TSUZUKI DENKI CO., LTD.